

平成22年度

決算報告書

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日

財団法人 流通システム開発センター

目 次

貸借対照表	1
正味財産増減計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
財務諸表に対する注記	7
財産目録	12
収支計算書	14
収支計算書に対する注記	16
監査報告書	17
監査意見書	18
収支計算書（参考資料）	19

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B)	備考
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	370,867,970	420,356,153	△ 49,488,183	注2(1)
未収入金	49,934,691	52,220,088	△ 2,285,397	
貯蔵品	3,664,954	3,645,461	19,493	
立替金	138,695	42,280	96,415	
前払費用	12,018,729	11,911,639	107,090	
流動資産合計	436,625,039	488,175,621	△ 51,550,582	
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産投資有価証券	2,204,175,674	2,201,313,332	2,862,342	
基本財産合計	2,204,175,674	2,201,313,332	2,862,342	
(2) 特定資産				
事業安定積立金	(430,309,678)	(435,276,195)	(△ 4,966,517)	注2(2)
事業安定積立金投資有価証券	344,422,508	232,296,833	112,125,675	
事業安定積立金預金	85,887,170	202,979,362	△ 117,092,192	
登録事業積立金	(1,375,550,041)	(1,363,781,564)	(11,768,477)	注2(3)
登録事業積立金投資有価証券	1,218,802,287	1,165,411,556	53,390,731	
登録事業積立金預金	156,747,754	198,370,008	△ 41,622,254	
退職給付引当資産	(257,109,300)	(286,002,900)	(△ 28,893,600)	注2(4)
退職給付引当投資有価証券	156,072,378	200,272,817	△ 44,200,439	
退職給付引当預金	101,036,922	85,730,083	15,306,839	
特定資産合計	2,062,969,019	2,085,060,659	△ 22,091,640	
(3) その他固定資産				
建物附属設備	11,125,970	13,239,718	△ 2,113,748	
什器備品	14,144,039	12,791,325	1,352,714	
電話加入権	60,000	60,000	-	
ソフトウェア	72,478,943	80,886,099	△ 8,407,156	
敷金	93,635,820	93,635,820	-	
その他固定資産合計	191,444,772	200,612,962	△ 9,168,190	
固定資産合計	4,458,589,465	4,486,986,953	△ 28,397,488	
資産合計	4,895,214,504	4,975,162,574	△ 79,948,070	

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B)	備考
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	120,020,019	182,514,494	△ 62,494,475	注2(5)
未払法人税等	70,000	70,000	-	
未払消費税等	9,130,300	-	9,130,300	
前受金	793,966,311	783,369,378	10,596,933	注2(6)
預り金	5,246,997	5,091,079	155,918	
賞与引当金	32,276,344	32,573,098	△ 296,754	
流動負債合計	960,709,971	1,003,618,049	△ 42,908,078	
2. 固定負債				
長期前受金	601,290,390	604,642,898	△ 3,352,508	
役員退任慰労引当金	50,883,000	39,935,700	10,947,300	
職員退職給付引当金	206,226,300	246,067,200	△ 39,840,900	注2(7)
固定負債合計	858,399,690	890,645,798	△ 32,246,108	
負債合計	1,819,109,661	1,894,263,847	△ 75,154,186	
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
民間補助金・寄付金	1,040,145,360	1,040,417,390	△ 272,030	注2(8)
指定正味財産合計	1,040,145,360	1,040,417,390	△ 272,030	
(うち基本財産への充当額)	(1,040,145,360)	(1,040,417,390)	(△ 272,030)	
2. 一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)	(1,164,030,314)	(1,160,895,942)	(3,134,372)	
(うち特定資産への充当額)	(430,309,678)	(435,276,195)	(△ 4,966,517)	
正味財産合計	3,076,104,843	3,080,898,727	△ 4,793,884	
負債及び正味財産合計	4,895,214,504	4,975,162,574	△ 79,948,070	

〔注1〕

貸借対照表は、平成18年度から「公益法人会計基準の改正等について」(平成16年10月12日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)に示された様式により作成している。

〔注2〕

- (1) 主に支払事務早期化等による未払金の減少。
- (2) 償却原価法の適用及び事業安定積立金の取崩しによる減少。
- (3) 登録事業積立金繰入額の増加。
- (4) 職員退職者増に伴う資産取崩しによる減少。
- (5) 未払金の支出に伴う減少。
- (6) 登録事業積立金繰入額の増加。
- (7) 職員退職者増に伴う要積立額の減少。
- (8) 償却原価法の適用による減少。

正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	(28,005,241)	(27,213,157)	(792,084)	
基本財産運用益	28,005,241	27,213,157	792,084	
② 特定資産運用益	(16,736,965)	(17,911,436)	(△ 1,174,471)	
事業安定積立金運用益	2,521,008	4,649,802	△ 2,128,794	
登録事業積立金運用益	12,081,437	11,563,586	517,851	
退職給付引当資産運用益	2,134,520	1,698,048	436,472	
③ 事業収益	(1,152,548,506)	(1,173,822,054)	(△ 21,273,548)	
コード・データキャリア事業収益	45,964,840	76,177,324	△ 30,212,484	〔注2〕(1)
EDI事業収益	9,863,451	2,961,160	6,902,291	
データベース事業収益	128,677,060	132,315,605	△ 3,638,545	
広報事業収益	4,190,332	4,645,240	△ 454,908	
複合的システム等事業収益	64,203,779	62,908,684	1,295,095	
各種コードの管理事業収益	899,649,044	894,814,041	4,835,003	
④ 雑収益	(278,277)	(211,603)	(66,674)	
雑収益	278,277	211,603	66,674	
経常収益計	1,197,568,989	1,219,158,250	△ 21,589,261	
(2) 経常費用				
① 事業費	(1,158,811,256)	(1,194,952,068)	(△ 36,140,812)	
コード・データキャリア事業費	182,273,222	200,179,002	△ 17,905,780	〔注2〕(2)
EDI事業費	96,325,918	110,092,444	△ 13,766,526	〔注2〕(3)
データベース事業費	215,967,583	210,543,937	5,423,646	
広報事業費	70,443,463	72,138,518	△ 1,695,055	
複合的システム等事業費	157,905,937	159,323,241	△ 1,417,304	
各種コードの管理事業費	435,895,133	442,674,926	△ 6,779,793	
② 管理費	(42,848,394)	(44,727,247)	(△ 1,878,853)	
管理人件費	37,843,616	37,978,810	△ 135,194	
その他管理費	5,004,778	6,748,437	△ 1,743,659	
経常費用計	1,201,659,650	1,239,679,315	△ 38,019,665	
当期経常増減額	△ 4,090,661	△ 20,521,065	16,430,404	

(単位:円)

科目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B)	備考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 過年度受取利息	-	5,518,766	△ 5,518,766	
経常外収益計	-	5,518,766	△ 5,518,766	
(2) 経常外費用				
① 固定資産除却損	431,193	211,329	219,864	
経常外費用計	431,193	211,329	219,864	
当期経常外増減額	△ 431,193	5,307,437	△ 5,738,630	
当期一般正味財産増減額	△ 4,521,854	△ 15,213,628	10,691,774	
一般正味財産期首残高	2,040,481,337	2,055,694,965	△ 15,213,628	
一般正味財産期末残高	2,035,959,483	2,040,481,337	△ 4,521,854	
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産受取利息	12,294,655	12,798,072	△ 503,417	[注2](4)
② 一般正味財産への振替額	△ 12,566,685	△ 12,331,682	△ 235,003	
当期指定正味財産増減額	△ 272,030	466,390	△ 738,420	
指定正味財産期首残高	1,040,417,390	1,039,951,000	466,390	
指定正味財産期末残高	1,040,145,360	1,040,417,390	△ 272,030	
III 正味財産期末残高	3,076,104,843	3,080,898,727	△ 4,793,884	

〔注1〕

正味財産増減計算書は、平成18年度から「公益法人会計基準の改正等について」(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)に示された様式により作成している。

〔注2〕

- (1) EPCシステム料金体系の改定に伴い、前年度に比べ39.7%減少した。
- (2) GS1会費為替レート円高による差額減等により、前年度に比べ8.9%減少した。
- (3) 委託費等の経費の節減(人件費含む。)により、前年度に比べ12.5%減少した。
- (4) 償却原価法適用に伴う償還差損を含む。

〔注3〕

平成22年度予算の再編成に伴い、経常増減の部において事業収支の科目の組替を行っている。前年度はコード登録事業、EPCシステム事業、JICFSシステム事業、RDSシステム事業、OBNSシステム事業、協議会事業、研究会等事業、出版事業、国受託事業、民間受託事業、JKA補助事業として表示していたが、当年度はコード・データキャリア事業、EDI事業、データベース事業、広報事業、複合的システム等事業、各種コードの管理事業に組替えている。

キャッシュ・フロー計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

〔間接法〕

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B)	備 考
I 事業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期一般正味財産増減額	△ 4,521,854	△ 15,213,628	10,691,774	
2. キャッシュ・フローへの調整額				
① 減価償却費	45,217,837	72,056,012	△ 26,838,175	
② 為替差損	1,416,307	359,570	1,056,737	
③ 固定資産除却損	431,193	211,329	219,864	
④ 賞与引当金の増減額	△ 296,754	△ 667,881	371,127	
⑤ 退職給付引当金等の増減額	△ 28,893,600	27,527,200	△ 56,420,800	
⑥ 未収入金の増減額	2,285,397	4,136,433	△ 1,851,036	
⑦ 貯蔵品の増減額	△ 19,493	△ 331,750	312,257	
⑧ 立替金の増減額	△ 96,415	584,976	△ 681,391	
⑨ 前払費用の増減額	△ 107,090	△ 497,374	390,284	
⑩ 未払金の増減額	△ 62,494,475	△ 14,448,578	△ 48,045,897	
⑪ 前受金の増減額	10,596,933	2,003,685	8,593,248	
⑫ 長期前受金の増減額	△ 3,352,508	51,917,200	△ 55,269,708	
⑬ 預り金の増減額	155,918	△ 1,608,761	1,764,679	
⑭ 未払消費税等の増減額	9,130,300	△ 7,035,700	16,166,000	
⑮ 指定正味財産からの振替額	△ 12,566,685	△ 12,331,682	△ 235,003	
小 計	△ 38,593,135	121,874,679	△ 160,467,814	
3. 指定正味財産増加収入				
① 基本財産受取利息	12,294,655	12,798,072	△ 503,417	
指定正味財産増加収入計	12,294,655	12,798,072	△ 503,417	
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,820,334	119,459,123	△ 150,279,457	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資活動収入				
① 基本財産投資有価証券等償還等収入	517,075,578	292,013,561	225,062,017	
② 特定資産投資有価証券等償還等収入	2,516,454,165	2,275,459,911	240,994,254	
投資活動収入計	3,033,529,743	2,567,473,472	466,056,271	
2. 投資活動支出				
① 基本財産投資有価証券等取得支出	519,937,920	293,326,893	226,611,027	
② 特定資産投資有価証券等取得支出	2,494,362,525	2,366,497,413	127,865,112	
③ 固定資産取得支出	36,480,840	134,541,880	△ 98,061,040	
投資活動支出計	3,050,781,285	2,794,366,186	256,415,099	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,251,542	△ 226,892,714	209,641,172	
III 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,416,307	△ 359,570	△ 1,056,737	
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 49,488,183	△ 107,793,161	58,304,978	
V 現金及び現金同等物の期首残高	420,356,153	528,149,314	△ 107,793,161	
VI 現金及び現金同等物の期末残高	370,867,970	420,356,153	△ 49,488,183	

〔注1〕

- (1) キャッシュ・フロー計算書は、平成19年度から「公益法人会計基準の改正等について」（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）に示された様式により作成している。
- (2) 資金の範囲
資金の範囲は、現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。
- (3) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預金	370,867,970 円
現金及び現金同等物	370,867,970 円
- (4) 財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金等が発生していないため該当なし。
- (5) 平成22年度より「I 事業活動によるキャッシュ・フロー」の表示方法を直接法から間接法に変更している。これに伴い、前年度のについても間接法に表示を変更している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 平成18年度から公益法人会計基準（公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ最終改正平成16年10月14日）を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券……償却原価法を採用している。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品……最終仕入原価法による原価法を適用している。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定率法、新定率法及び法人税法による特別償却を採用している。
 - ② 無形固定資産
定額法及び法人税法による特別償却を採用している。
- (5) 引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金
賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。
 - ② 役員退任慰労引当金
役員退任慰労引当金は、役員の退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給規程第1条に基づき期末要支給額を計上している。
 - ③ 職員退職給付引当金
職員退職給付引当金は、職員の退職給与に備えるため、職員退職手当支給規程第1条に基づき当事業年度末における退職給付債務の見込額（期末要支給額の100%）を計上している。
- (6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している（リース取引に関する会計基準改正 平成19年3月30日）。
- (7) ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっている。
なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理による。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引
 - ③ ヘッジ方針
為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジに高い有効性があるため、有効性の判定を省略している。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式による。

2. 会計方針の変更

当年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。当財団は、オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来オフィスを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	2,201,313,332	519,937,920	517,075,578	2,204,175,674
小 計	2,201,313,332	519,937,920	517,075,578	2,204,175,674
特定資産				
事業安定積立金				
投資有価証券	232,296,833	225,308,892	113,183,217	344,422,508
預金	202,979,362	289,415,851	406,508,043	85,887,170
計	435,276,195	514,724,743	519,691,260	430,309,678
登録事業積立金				
投資有価証券	1,165,411,556	653,808,295	600,417,564	1,218,802,287
預金	198,370,008	1,083,075,208	1,124,697,462	156,747,754
計	1,363,781,564	1,736,883,503	1,725,115,026	1,375,550,041
退職給付引当資産				
投資有価証券	200,272,817	56,382,291	100,582,730	156,072,378
預金	85,730,083	250,010,737	234,703,898	101,036,922
計	286,002,900	306,393,028	335,286,628	257,109,300
小 計	2,085,060,659	2,558,001,274	2,580,092,914	2,062,969,019
合 計	4,286,373,991	3,077,939,194	3,097,168,492	4,267,144,693

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財 産からの充当額	うち一般正味財 産からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
投資有価証券	2,204,175,674	1,040,145,360	1,164,030,314	-
小 計	2,204,175,674	1,040,145,360	1,164,030,314	-
特定資産				
事業安定積立金				
投資有価証券	344,422,508	-	344,422,508	-
預金	85,887,170	-	85,887,170	-
計	430,309,678	-	430,309,678	-
登録事業積立金				
投資有価証券	1,218,802,287	-	-	1,218,802,287
預金	156,747,754	-	-	156,747,754
計	1,375,550,041	-	-	1,375,550,041
退職給付引当資産				
投資有価証券	156,072,378	-	-	156,072,378
預金	101,036,922	-	-	101,036,922
計	257,109,300	-	-	257,109,300
小 計	2,062,969,019	-	430,309,678	1,632,659,341
合 計	4,267,144,693	1,040,145,360	1,594,339,992	1,632,659,341

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	80,378,609	69,252,639	11,125,970
什器備品	80,392,607	66,248,568	14,144,039
ソフトウェア	349,996,959	277,518,016	72,478,943
合 計	510,768,175	413,019,223	97,748,952

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収入金	49,934,691	-	49,934,691
合 計	49,934,691	-	49,934,691

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産投資有価証券			
い第677号商工債	29,550,000	29,750,940	200,940
第501回東京電力株式会社債	5,000,000	4,929,000	△ 71,000
第6回首都高速道路債	99,975,208	100,850,000	874,792
第462回中部電力株式会社債	230,000,000	232,277,000	2,277,000
都市基盤整備債7回	70,101,320	71,030,397	929,077
兵庫県公募公債平成15年度第8回	99,102,504	102,430,000	3,327,496
第13回日本政策投資銀行債	99,976,088	103,410,000	3,433,912
い第708号商工債	100,000,000	102,071,000	2,071,000
静岡県平成16年度第4回公募公債	46,692,201	46,769,040	76,839
関西電力社債433回	100,000,000	102,670,000	2,670,000
利附農林債い714号	100,000,000	100,579,655	579,655
利附農林債い715号	200,913,324	201,120,000	206,676
東京都公募公債621回	62,090,629	62,016,000	△ 74,629
横浜市平成16年度第7回事業公債	10,282,919	10,298,130	15,211
愛知県平成17年度第2回公募公債	99,561,077	103,190,000	3,628,923
第5回(独)福祉医療機構債	99,762,506	103,270,000	3,507,494
第16回公営企業(金融公庫)債	99,979,643	103,870,000	3,890,357
東京都公募公債625回	60,101,850	62,347,965	2,246,115
京都府平成17年度第2回公募公債	99,965,382	103,604,900	3,639,518
埼玉県平成17年度第5回公募公債	99,965,374	103,607,000	3,641,626
北海道電力社債284回	100,000,000	103,810,000	3,810,000
債い730号農林債	100,143,684	99,928,000	△ 215,684
第336回大阪府公募公債	91,725,521	92,915,824	1,190,303
大阪市平成22年度第5回公債	99,286,444	98,360,000	△ 926,444
小計	2,204,175,674	2,245,104,851	40,929,177

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
事業安定積立金投資有価証券			
兵庫県平成18年度第2回公債	80,139,526	80,136,000	△ 3,526
千葉県平成18年度第8回公債	43,421,949	43,455,800	33,851
い第694号利付商工債	101,599,784	101,550,000	△ 49,784
第7回都市基盤整備債	29,893,416	30,289,603	396,187
い第701号商工債	40,000,000	41,034,400	1,034,400
利付農林債い714号	577,000	580,345	3,345
東京都公募公債625回	39,891,228	41,382,035	1,490,807
第336回大阪府公募公債	8,899,605	9,015,093	115,488
小 計	344,422,508	347,443,276	3,020,768
登録事業積立金投資有価証券			
い第671号商工債	10,003,374	10,008,250	4,876
特別第216回大阪府公債	99,946,468	100,121,300	174,832
神奈川県公募公債115回	10,005,736	10,028,000	22,264
神奈川県公債平成第13回あ号	99,966,728	100,589,200	622,472
い第677号商工債	450,000	453,060	3,060
第110号商工債	100,000,000	100,855,000	855,000
第501回東京電力株式会社債	95,000,000	93,651,000	△ 1,349,000
利付農林債い706号	51,332,845	51,265,000	△ 67,845
東京都住宅供給公社2回	99,968,278	103,250,000	3,281,722
い713号利付農林債	101,406,359	100,950,000	△ 456,359
岡山県平成22年度第6回公債	99,842,652	98,970,000	△ 872,652
第122回福岡北九州高速道路債	50,390,897	51,065,000	674,103
北海道平成22年度第6回公債	100,211,946	97,430,000	△ 2,781,946
広島県平成22年度第1回公債	98,720,127	96,630,000	△ 2,090,127
新潟県平成22年度公募公債第1回	99,694,464	97,410,000	△ 2,284,464
道路債券17回	101,862,413	99,450,000	△ 2,412,413
小 計	1,218,802,287	1,212,125,810	△ 6,676,477
退職給付引当資産投資有価証券			
兵庫県共同平成21年度第1回公債	41,724,446	41,656,000	△ 68,446
北海道平成16年度公募公債3回	14,505,116	14,476,000	△ 29,116
北海道平成21年度公募公債16回	99,842,816	100,520,000	677,184
小 計	156,072,378	156,652,000	579,622
合 計	3,923,472,847	3,961,325,937	37,853,090

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 流通システムの情報化 推進等補助事業	(財) J K A	-	12,061,257	12,061,257	-	-
合計		-	12,061,257	12,061,257	-	-

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	12,566,685
合 計	12,566,685

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な後発事象

該当なし。

14. リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当なし。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当なし。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 36,240 円

減価償却費相当額 36,240 円

支払利息相当額 0 円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。

15. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職手当支給規程に基づく退職一時金制度及び年金制度を採用している。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 206,226,300 円

職員退職給付引当金 206,226,300 円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用 27,387,900 円

職員退職給付費用 27,387,900 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

(5) 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主年金制度に関する事項

全国情報サービス産業厚生年金基金に加入している。

① 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)

年金資産の額 410,629,969,294 円

年金財政上の給付債務の額 455,515,172,000 円

差引額 △ 44,885,202,706 円

② 制度全体に占める本財団の掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在)

0.04 %

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金44,885,202,706円である。

(単位:円)

科 目	金 額		
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金 3月末諸経費未払分	120,020,019		
未払法人税等 当事業年度法人住民税未払分	70,000		
未払消費税等 当事業年度消費税未払分	9,130,300		
前受金 コード登録料等前受分	793,966,311		
預り金 3月分源泉税、社会保険料、他諸預り金	5,246,997		
賞与引当金 当事業年度見込負担額計上	32,276,344		
流動負債合計		960,709,971	
2. 固定負債			
長期前受金 コード登録料等前受分	601,290,390		
役員退任慰労引当金 期末要支給額相当全額計上	50,883,000		
職員退職給付引当金 期末要支給額相当全額計上	206,226,300		
固定負債合計		858,399,690	
負債合計			1,819,109,661
正味財産			3,076,104,843

収 支 計 算 書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A-B)	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	(27,535,000)	(27,733,211)	(△ 198,211)	
基本財産運用収入	27,535,000	27,733,211	△ 198,211	
② 特定資産運用収入	(16,711,000)	(16,736,965)	(△ 25,965)	
退職給付引当資産運用収入	1,486,000	2,134,520	△ 648,520	
事業安定積立金運用収入	3,672,000	2,521,008	1,150,992	
登録事業積立金運用収入	11,553,000	12,081,437	△ 528,437	
③ 事業収入	(1,148,151,000)	(1,159,792,931)	(△ 11,641,931)	
コード・データキャリア事業収入	33,412,000	42,186,288	△ 8,774,288	
EDI事業収入	12,528,000	9,863,451	2,664,549	
データベース事業収入	126,901,000	127,931,560	△ 1,030,560	
広報事業収入	5,475,000	4,190,332	1,284,668	
複合的システム等事業収入	72,779,000	64,203,779	8,575,221	
各種コードの管理事業収入	897,056,000	911,417,521	△ 14,361,521	〔注2〕(1)
④ 雑収入	(480,000)	(278,277)	(201,723)	
雑収入	480,000	278,277	201,723	
事業活動収入計	1,192,877,000	1,204,541,384	△ 11,664,384	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	(1,223,876,000)	(1,128,403,172)	(95,472,828)	
コード・データキャリア事業支出	221,072,000	184,840,320	36,231,680	〔注2〕(2)
EDI事業支出	100,336,000	91,695,488	8,640,512	
データベース事業支出	215,944,000	195,618,614	20,325,386	〔注2〕(3)
広報事業支出	71,533,000	67,885,025	3,647,975	
複合的システム等事業支出	157,804,000	156,134,409	1,669,591	
各種コードの管理事業支出	457,187,000	432,229,316	24,957,684	〔注2〕(4)
② 管理費支出	(82,260,000)	(57,228,995)	(25,031,005)	
管理人件費支出	73,405,000	52,448,253	20,956,747	〔注2〕(5)
その他の管理費支出	8,855,000	4,780,742	4,074,258	
事業活動支出計	1,306,136,000	1,185,632,167	120,503,833	
事業活動収支差額	△ 113,259,000	18,909,217	△ 132,168,217	

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A-B)	備考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産投資有価証券等償還等収入	415,975,000	517,075,578	△ 101,100,578	[注2](6)
② 特定資産投資有価証券等償還等収入	968,836,000	2,516,454,165	△ 1,547,618,165	[注2](7)
投資活動収入計	1,384,811,000	3,033,529,743	△ 1,648,718,743	
2. 投資活動支出				
① 基本財産投資有価証券等取得支出	415,975,000	519,937,920	△ 103,962,920	[注2](8)
② 特定資産投資有価証券等取得支出	808,018,000	2,494,362,525	△ 1,686,344,525	[注2](9)
③ 固定資産取得支出	60,762,000	36,480,840	24,281,160	[注2](10)
④ 投資有価証券等取得支出	1,000,000	-	1,000,000	
投資活動支出計	1,285,755,000	3,050,781,285	△ 1,765,026,285	
投資活動収支差額	99,056,000	△ 17,251,542	116,307,542	
III 予備費支出	30,000,000	-	30,000,000	
当期収支差額	△ 44,203,000	1,657,675	△ 45,860,675	
前期繰越収支差額	281,781,000	300,500,048	△ 18,719,048	
次期繰越収支差額	237,578,000	302,157,723	△ 64,579,723	

〔注1〕

- (1) 収支計算書は、平成18年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された様式により作成している。
- (2) 資金の範囲については、収支計算書に対する注記1. 参照
- (3) 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳については、収支計算書に対する注記2. 参照
- (4) 科目間の流用については、収支計算書に対する注記3. 参照
- (5) 財務活動収支の部については、借入金等が発生していないため該当なし。

〔注2〕

- (1) 新規の増加及び更新率の増加により、予算に比べ1.6%増加した。
- (2) 国際会議の旅費等経費節減(人件費含む。)により、予算に比べ16.4%減少した。
- (3) システム運用委託費等経費節減(人件費含む。)により、予算に比べ9.4%減少した。
- (4) 印刷費・通信運搬費等経費節減(人件費含む。)により、予算に比べ5.5%減少した。
- (5) 予定していた職員の補充・増員計画の翌年度への繰り下げにより、予算に比べ28.5%減少した。
- (6) 基本財産投資有価証券等償還等収入は、基本財産の短期運用を繰り返したことにより、予算に比べ24.3%増加した。
- (7) 特定資産投資有価証券等償還等収入は、特定資産の短期運用を繰り返したことにより、予算に比べ159.7%増加した。
- (8) 基本財産投資有価証券等取得支出は、基本財産の短期運用を繰り返したことによる取得支出増により、予算に比べ25.0%増加した。
- (9) 特定資産投資有価証券等取得支出は、特定資産の短期運用を繰り返したことによる取得支出増及び登録事業のキャッシュの収入増加による登録事業積立金の繰入支出増等により、予算に比べ208.7%増加した。
- (10) 固定資産取得支出は、什器関係の購入費用削減により、予算に比べ40.0%減少した。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲については、現金預金、未収入金、貯蔵品、立替金、前払費用、未払金、預り金、未払法人税等及び未払消費税等を含めることにしている。なお、前期末及び当期末残高は2.に記載のとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	420,356,153	370,867,970
未収入金	52,220,088	49,934,691
貯蔵品	3,645,461	3,664,954
立替金	42,280	138,695
前払費用	11,911,639	12,018,729
合 計	488,175,621	436,625,039
未払金	182,514,494	120,020,019
未払法人税等	70,000	70,000
未払消費税等	-	9,130,300
預り金	5,091,079	5,246,997
合 計	187,675,573	134,467,316
次期繰越収支差額	300,500,048	302,157,723

3. 科目間の流用及び予備費の使用について

(1) 科目間の流用

科目間の流用については、該当なし。

(2) 予備費の使用

予備費の使用については、該当なし。

独立監査人の監査報告書


平成 23 年 5 月 18 日

財団法人流通システム開発センター

会長 井上 毅 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

鈴木 清孝 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

久保 直生 

当監査法人は、財団法人流通システム開発センターの平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの平成 22 年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書及び財産目録、並びに収支計算書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 当監査法人は、財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、財団法人流通システム開発センターの当該財務諸表に係る期間の財産、正味財産増減及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 当監査法人は、収支計算書が、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成 17 年 3 月 23 日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に従って、財団法人流通システム開発センターの平成 22 年度の収支の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

財団法人流通システム開発センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 意 見 書

平成22年度事業報告書並びに平成22年度決算報告書すなわち貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書、財産目録及び収支計算書について監査した結果、いずれも適正妥当なものであることを認めます。

平成23年5月26日

財団法人 流通システム開発センター

監 事 中 村 利 雄



監 事 服 部 成 太



収 支 計 算 書

(参考資料)

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

〔正味財産増減計算書＝損益計算型〕

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A-B)	備考
I 一般正味財産の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用収益	(27,075,000)	(28,005,241)	(△ 930,241)	
基本財産運用収益	27,075,000	28,005,241	△ 930,241	
② 特定資産運用収益	(16,711,000)	(16,736,965)	(△ 25,965)	
退職給付引当資産運用収益	1,486,000	2,134,520	△ 648,520	
事業安定積立金運用収益	3,672,000	2,521,008	1,150,992	
登録事業積立金運用収益	11,553,000	12,081,437	△ 528,437	
③ 事業収益	(1,155,020,000)	(1,152,548,506)	(2,471,494)	〔注2〕(1)
コード・データキャリア事業収益	36,912,000	45,964,840	△ 9,052,840	
EDI事業収益	12,528,000	9,863,451	2,664,549	
データベース事業収益	126,901,000	128,677,060	△ 1,776,060	
広報事業収益	5,475,000	4,190,332	1,284,668	
複合的システム等事業収益	72,779,000	64,203,779	8,575,221	
各種コードの管理事業収益	900,425,000	899,649,044	775,956	
④ 雑収益	(480,000)	(278,277)	(201,723)	
雑収益	480,000	278,277	201,723	
経常収益計	1,199,286,000	1,197,568,989	1,717,011	
(2) 経常費用				
① 事業費	(1,273,857,000)	(1,158,811,256)	(115,045,744)	〔注2〕(2)
コード・データキャリア事業費	221,414,000	182,273,222	39,140,778	〔注2〕(3)
EDI事業費	106,244,000	96,325,918	9,918,082	
データベース事業費	237,464,000	215,967,583	21,496,417	〔注2〕(4)
広報事業費	74,677,000	70,443,463	4,233,537	
複合的システム等事業費	163,487,000	157,905,937	5,581,063	
各種コードの管理事業費	470,571,000	435,895,133	34,675,867	〔注2〕(5)
② 管理費	(58,054,000)	(42,848,394)	(15,205,606)	
管理人件費	48,779,000	37,843,616	10,935,384	〔注2〕(6)
その他の管理費	9,275,000	5,004,778	4,270,222	
経常費用計	1,331,911,000	1,201,659,650	130,251,350	
当期経常増減額	△ 132,625,000	△ 4,090,661	△ 128,534,339	

〔正味財産増減計算書＝損益計算型〕

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A-B)	備考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外費用				
① 固定資産売却等損	300,000	431,193	△ 131,193	
経常外費用計	300,000	431,193	△ 131,193	
当期経常外増減額	△ 300,000	△ 431,193	131,193	
II 指定正味財産の部				
① 基本財産運用収益	11,824,000	12,294,655	△ 470,655	[注2](7)
② 一般正味財産への振替額	△ 11,364,000	△ 12,566,685	1,202,685	
指定正味財産増減額	460,000	△ 272,030	732,030	
III 予備費(A)	30,000,000	-	30,000,000	
当期増減額(B)	△ 162,465,000	△ 4,793,884	△ 157,671,116	
予備費を除く当期増減額[(C)(A+B)]	△ 132,465,000	△ 4,793,884	△ 127,671,116	
事業安定積立金取崩額(D)	133,000,000	4,793,884	128,206,116	
差額(D+C)	535,000	-	535,000	

〔注1〕

収支計算書は、平成18年度から「公益法人会計基準の改正等について」(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)に示された様式に準じて作成している。

〔注2〕

- (1) 事業収益のうち、JKA補助事業による補助金12,061,257円含む。
- (2) 事業費のうち、JKA補助事業による事業費64,354,619円含む。
- (3) 国際会議の旅費等経費節減(人件費含む。)により、予算に比べ17.7%減少した。
- (4) システム運用委託費等経費節減(人件費含む。)により、予算に比べ9.1%減少した。
- (5) 印刷費・通信運搬費等経費節減(人件費含む。)により、予算に比べ7.4%減少した。
- (6) 予定していた職員の補充・増員計画の翌年度への繰り下げにより、予算に比べ22.4%減少した。
- (7) 償却原価法適用に伴う償還差損を含む。